

民間競争入札実施事業 「森林生態系多様性基礎調査における
精度検証調査」の実施状況について

1. 事業の概要

(1) 業務内容

本業務は、持続可能な森林経営の推進に資する観点から、森林の状態とその変化の動向を全国統一した手法に基づき把握・評価することにより、森林計画における森林の整備に係る基本的な事項等を定めるのに必要な客観的資料を得ることを目的として実施する次のア)～ウ)で構成される業務のうち、イ)に関する業務である。

ア)において実施する現地調査の精度検証に係る業務を行うものである。

ア) 森林生態系多様性基礎調査（第 5 期）

イ) 森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査（第 5 期）

ウ) 森林資源調査データ解析（第 5 期）

(2) 契約期間及び受託事業者

調査区	落札業者	応札 者数	契約期間	
			自	至
森林生態系多様性基礎調査における 精度検証調査（第 5 期）	一般社団法人日本森林技術協会	1	平成 31 年 4 月 23 日	令和 6 年 3 月 15 日

(3) 受託事業者決定の経緯

森林生態系多様性基礎調査業務における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者から提出された企画書について、林野庁内に設置する評価委員会にておいて審査した結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成31年3月26日に開札した結果、予定価格の範囲内であり、上記(2)の事業者が落札者となった。

(4) 実施状況の評価期間

平成 31 年 4 月 ～ 令和 5 年 3 月

2. 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

業務の実施において、確保されるべきサービスの質は達成されている。詳細は以下のとおり。

業 務 (精度検証調査)	確保されるべきサービスの質	確保されるべきサービスの質の 達成状況及び業務の実施状況
現地の状況等を踏まえた効果的な事業の進捗 (要項2(2)ア)	積雪等により冬期での基礎調査実施に制約のある地区でのコントロール調査を優先して実施等の配慮をするなど、林野庁と調整の上、効果的な事業実施に努めること。	精度検証調査において、積雪地等に配慮して計画的にコントロール調査が行われた。 コントロール調査の結果は調査後速やかに基礎調査受託者に送付、判定の根拠や誤差要因、調査への助言を追記した調査野帳も併せて送付し、以後の調査にその結果も反映させ、調査精度を改善してもらうよう努めた。
「基礎調査受託者研修の質」 (要項2(2)イ)	民間事業者が基礎調査受託者を対象とした研修において、研修内容についてのアンケート調査を行い、精度向上につながる内容である旨の評価が維持、増加することにより、研修内容の質の維持・向上が図られること。 具体的には、別紙3の質問項目を含むアンケートを行い、その回答において、ア(大変有効であった)及びイ(ある程度有効であった)の合計が、平成32年度以降において前年度より増加、または全体の75%以上であること。なお平成31年度においては別紙3の質問を含むアンケートを実施することとするが、前段の基準は適用しない。	アンケートの結果、令和2年度以降において全体の75%以上であった。 なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修資料配布のみの対応となったため、アンケートは実施していない。 「大変有効であった」及び「ある程度有効であった」の合計の割合 R1年度：81% R2年度：－ R3年度：93% R4年度：89% ※：詳細は別紙参照

3. 受託事業者からの提案による改善実施事項等

本事業は、総合評価落札方式により受託事業者から提出された提案に基づき実施している。

調査精度向上に向けた全体研修に加え、基礎調査受託者が行う社内研修に本事業の調査員を派遣し直接指導を行う、基礎調査受託者の理解度のチェック、コントロール調査

で確認された問題点に対する改善策の提示など、きめ細やかな支援により、全ての基礎調査受託者で調査基準を満たすなど調査精度の向上が図られた。

また、基礎調査受託者が野帳を転記する入力プログラムについて、入力ミスを未然に防ぐためのエラーチェック機能を充実させる等により、データ品質の管理に努めた。

この他、基礎調査受託者へのヘルプデスク設置に関しては、単なる問い合わせ対応にとどまらず、FAQ の設置、現地調査において判断に迷った事例と回答の共有、マニュアル理解度セルフチェックシートの配布、野帳模範例の共有などにより、調査精度の向上が図られた。

4. 実施経費の状況及び評価

(1) 実施経費の比較

区分	実施経費
今回 (R1～R5)	24,200,000 円/年
導入前 (H25)	25,600,000 円/年
経費比較	1,400,000 円/年 の減額

市場化テスト導入後 (今回)

令和元年5月15日から令和6年3月15日までの実施経費：121,000,000 円 (金額は税抜き、以下同じ。)

$$1 \text{ 年 (12 ヶ月) 相当} : 121,000,000 \text{ 円} \div \text{契約期間 } 60 \text{ ヶ月} \times 12 \text{ ヶ月} \\ = 24,200,000 \text{ 円}$$

市場化テスト導入前

平成25年度の実施経費：25,600,000 円

(2) 評価

実施経費については、導入前の経費と比較すると、1,400,000 円/年(5.5%)削減されている。5年間で7,000,000 円の削減となり、民間競争導入の効果があったものと評価できる。

5. 競争性改善のための取組

(1) 実施状況

区分	応札者数
今回 (R1～R5)	1
導入前 (H25)	1

(2) 競争性改善のための取組

競争性改善に向けた取組として、入札公告期間を約2週間から約1か月間に延ばす、過去

の説明会参加者にメーリングリストを用いて入札情報の周知をする、全国4ヶ所（札幌、東京、大阪、熊本）で入札説明会を開催する、森林生態系多様性基礎調査の開札日以降に精度検証調査の入札書提出期限を設けることで、森林生態系多様性基礎調査を落札できなかった事業者も入札に参入できるようにするなどの改善を講じてきたところであるが、既に入札公告開始が概算決定の直後であり前倒しが出来ない等、これ以上の対策は困難と考えている。

また、事業者へのアンケートの中で、発注ロットが大きすぎるとの意見も見られたが、本業務が、別途行う森林生態系多様性基礎調査の精度の維持・向上を目的とし、基礎調査受託者が実施した調査結果の分析や誤差の発生要因の解析、基礎調査受託者への技術的な指導・助言を行うものであり、全国で統一した精度を確保することから、ロットを分けるなどの対応は事業の目的に合致しないと考える。

6. 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

本事業は、基礎調査受託者が実施した調査結果の分析や誤差の発生要因の把握を行い、基礎調査受託者への技術的な指導・助言を行うものであり、本事業の受託者は現地調査能力のみならず、調査結果の分析能力や適確な指導技術の両方を持ち合わせている必要がある。

現地調査を実施する事業体は多く存在するが、①地域によって植生が異なるなかで全国15地域に対応できる専門性の高い調査員の確保、②地域特性に応じた調査結果の分析・解析、及びそれに基づく技術指導の双方に対応できる事業者は極めて限定されていると考えられる。

当初、森林生態系多様性基礎調査を受託した事業者が、ステップアップして精度検証調査に参入してくることも想定していたが、今回社員数の多い基礎調査受託者等に対し聞き取りを行ったところ、人員確保や技術的な面で難易度が非常に高く、今まで培ってきた現地調査のアドバンテージを捨ててまで、精度検証調査に参入することは考えていない旨回答を得ており、今後も新規事業者の参入のもと、複数の事業者による応札となることは極めて困難と考えられる。

また、森林・林業分野以外のコンサルタントと基礎調査受託者等による共同事業体による応札も可能としているが、そのような問い合わせもないところである。

なお、森林生態系多様性基礎調査と精度検証調査を同時に受託できるよう、要件緩和することについても検討したが、検証の公平性や独立性確保の観点から森林生態系多様性基礎調査と精度検証調査の同時受託は事業の目的が達成されない可能性があるかと判断し、従前どおりの事業内容としている。

7. 全体的な評価

本事業の実施に当たり、確保すべきサービスの質として設定された指標（目標）は、概ね達成されていることから、良好に業務が実施されていると評価できる。

また、受託事業者からの改善提案により、調査精度向上に向けた全体研修に加え、基礎調査受託者が行う社内研修に本事業の調査員を派遣し直接指導を行う、事業者の理解度のチェック、コントロール調査で確認された問題点に対する改善策の提示など、きめ細やかな支援

により、全ての基礎調査受託者で調査基準を満たすなどサービスの質の向上が見られた。

経費削減効果については、導入前の経費と比較すると、年間で1,400,000円/年(5.5%)の経費削減となり、民間競争導入の効果があつたものと評価できる。

一方で、今回応札者数は1者であり競争性の確保に課題が残っている。

本事業の入札において応札者は1者であつたが、これは、本事業の求める①地域によって植生が異なるなかで全国15地域に対応できる専門性の高い調査員の確保、②地域特性に応じた調査結果の分析・解析、及びそれに基づく技術指導の双方への対応が可能な事業者が限られているためであり、競争性が損なわれるような、特定の者に有利となる入札要件は付されていない。

8. 今後の事業（方向性）

事業全体を通じた実施状況は以下のとおりである。

- (1) 実施期間中に受託事業者が業務改善指示を受ける、業務に係る法令違反行為等を行った実績はない。
- (2) 林野庁に設置している、外部有識者で構成する林野庁入札等監視委員会において、事業実施状況のチェックを受ける仕組みがあり、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確立できている。
- (3) 対象公共サービスの確保される質に係る目標を達成している。
- (4) 受託事業者からの改善提案による改善実施や創意工夫により調査精度の向上が図られている。
- (5) 導入前と比較して、単年度当たりの経費は、1,400,000円(5.5%)削減されており、民間競争導入の効果があつたものと評価できる。
- (6) 本事業の入札において応札者は1者であつたが、これは、本事業の求める①地域によって植生が異なるなかで全国15地域に対応できる専門性の高い調査員の確保、②地域特性に応じた調査結果の分析・解析、及びそれに基づく技術指導の双方への対応が可能な事業者が限られているためであり、特定の者に有利となる入札要件は付されていない。

以上のことから、本事業は、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」Ⅱ.1.(2)に規定されている「市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない事業」に該当するものといえる。

このため、本事業については、今期をもって市場化テストを終了させていただき、今後は当庁の責任において事業を実施することとしたい。

なお、市場化テスト終了後においても、これまでも官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳密にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間(5年間の複数年契約)、入札参加資格、入札手続に関する事項等の指摘を踏まえた上で、引き続き公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしてまいりたい。

「調査精度の維持・向上に対する有用性」の回答の推移

研修内容について	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
大変有効であった	11 (41%)	-	21 (52%)	13 (46%)
ある程度有効であった	11 (41%)	-	17 (41%)	12 (43%)
どちらかというとも有効であった	3 (7%)	-	3 (7%)	3 (11%)
どちらかというとも有効ではなかった	0	-	0	0
有効でなかった	0	-	0	0
無回答	0	-	0	0
合計	27 (100%)	-	41 (100%)	28 (100%)

※1 ()内は年度ごとの合計に対する割合

※2 端数処理により割合の合計が100%とならない

※3 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修資料配布のみの対応となったため、アンケートは実施していない。